

A. 発明の属する分野の分類(国際)

Int. Cl' C12Q 1/00
A 61K 35/00

(P C))

66, C07K 14/72, G01N 33/15, 33/50,
A 61P 3/10

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料(国際特許)

Int. Cl' C12Q 1/00
A 61K 35/00

)

66, C07K 14/72, G01N 33/15, 33/50,
A 61P 3/10

最小限資料以外の資料で調査を行つたもの

るもの

国際調査で使用した電子データベース

WPI/BIOSIS (L
EMBL/Genbank)

の名称、調査に使用した用語)

GenSeq, SwissProt/PIR/GenSeq

C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び 著者名
X/Y	WO 02/41322 LTD.) 2002. 8. 22 & J. T. 34
Y	Kemp D.R.L., et al. like peptide 1 (CCK-8) in INS-1 cells: effect on Biochemical Function August 2002, Vol.64, No.4, p.689-697

関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
1 (YAMANOUCHI PHARMACEUTICAL CO., P 1338651 A1 1 2	1-7/6-7
effect of dimethyl sulfoxide on glucagon-like peptide 1 (CCK-8) in INS-1 cells: effect on Biochemical Function August 2002, Vol.64, No.4, p.689-697	6-7

 C欄の続きにも文献が列挙され パテントファミリーに関する別紙を参照。

- * 引用文献のカテゴリー
- 「A」特に関連のある文献ではないもの
- 「E」国際出願日前の刊行されたもの以後に公表されたもの
- 「L」優先権主張に類似を想起するもの若しくは他の特許的な現象を文献(理由を付す)
- 「O」口頭による開示、説明等
- 「P」国際出願日前で、公表されたもの

- の日の後に公表された文献
- 示す「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの
- 出願日「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの
- り発行「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの
- ら出願「&」同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

国際調査報告の発送日

21.10.03

国際調査機関の名称
日本国特許庁
郵便番号
東京都千代田区霞ヶ丘

特許庁審査官(権限のある職員)

北村 弘樹



4B 9349

電話番号 03-3581-1101 内線 3448

第I欄 請求の範囲の一部について
法第8条第3項(PCT規則39.1(iv))に該当しなかった。

1. 請求の範囲 _____ つまり、

請求の範囲 _____ 「前記請求の範囲」に該当す

る。(第1ページの2の続き)

この国際調査報告は次の理由により請求の範囲の一部について作成しなかった。

国際調査機関が調査をすることを要しない対象に係るものである。

PCT規則39.1(iv)の「人の身体の手術又は治療による処置及び診断方

2. 請求の範囲 _____ ない国際出願の範囲に該当する。

明細書には、前記請求の範囲に該当する。よって、請求の範囲に該当する。開示された物が、前記請求の範囲に該当する。調査ができない。

な国際調査をすることができる程度まで所定の要件を満たしていない。

「アブチドを活性化する物質」として具体的なものが数例しか記載されていない。また、出願時の技術常識を勘案しても、アブチドを活性化する工程が不明である。よって、前記請求の範囲に記載された発明について有意義な「アブチドを活性化する物質」を製剤化する工程を含むため、同様である。

3. 請求の範囲 _____ 従って記載さ

る。請求の範囲であってPCT規則6.4(a)の第2文及び第3文の規定に

第II欄 発明の単一性

次に述べるようにこ

(第1ページの3の続き)

の発明は、前記請求の範囲に該当する。この国際調査機関は認めた。

1. 出願人が必要とする追加調査手数料の範囲について

中に納付したので、この国際調査報告は、すべての調査可能な請求

2. 追加調査手数料の範囲について

中の調査可能な請求の範囲について調査することができたので、追

3. 出願人が必要とする追加調査手数料の範囲について

期間内に納付しなかったので、この国際調査報告は、手数料の納付のあった後、調査することができた。

4. 出願人が必要とする追加調査手数料の範囲について

しなかったので、この国際調査報告は、請求の範囲の最初に記載して作成した。

追加調査手数料の異議

- 追加調査手数料の納付の申立てがあった。
 追加調査手数料の納付の申立てがなかった。

申立てがあった。

申立てがなかった。